

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 磯田博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 磯田博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第42期 第2四半期 連結累計期間 | 第43期 第2四半期 連結累計期間 | 第42期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 8,072,790 | 9,925,687 | 14,461,452 |
| 経常利益 (千円) | 662,808 | 1,022,526 | 828,432 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 439,173 | 677,007 | 663,465 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 715,463 | 1,022,638 | 1,067,339 |
| 純資産額 (千円) | 17,787,286 | 18,741,913 | 17,821,712 |
| 総資産額 (千円) | 22,516,717 | 26,587,271 | 23,100,367 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 24.31 | 37.47 | 36.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 78.8 | 70.3 | 77.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 55,850 | 1,165,489 | 224,711 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,265,093 | 1,478,553 | 1,062,862 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 323,600 | 253,587 | 580,112 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 5,619,156 | 5,014,093 | 5,476,178 |

| 回次 | 第42期 第2四半期 連結会計期間 | 第43期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 13.76 | 32.86 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（巻線機事業）

第1四半期連結会計期間において、当社子会社による株式の取得に伴い、株式会社コイデエンジニアリングを連結子会社にしております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び当社の連結子会社11社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(重要な資産の譲渡に関する事項)

当社は、平成26年9月19日の取締役会において、次のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。この決議に基づき平成26年9月29日に売買契約を締結しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

不動産賃貸事業の見直しを行っていたところ、土地及び建物について譲渡の申し入れを受け、これを譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

| | | |
|--------|-------------------------------------|---------------|
| 資産の内容 | 土地(1,624.02㎡) | 建物(5,445.01㎡) |
| 資産の所在地 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤五丁目 | |
| 譲渡前の用途 | 営業用(賃貸)不動産 | |
| 帳簿価額 | 1,419,618千円(平成27年3月31日見込み帳簿価額であります) | |
| 譲渡価額 | 1,800,000千円 | |

(3) 譲渡の日程

| | |
|-------|---------------|
| 物件引渡日 | 平成27年4月1日(予定) |
|-------|---------------|

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向は、ヨーロッパ、中国の経済・財政に対する懸念や地政学的リスクに対して市場が反応する中、各国各種統計・指標に過敏な反応もみられましたが、アメリカ経済の回復に対する期待から緩やかな回復傾向をみせました。

当社グループの主力事業である巻線機に関連するマーケットを概観しますと、まず近年、大規模なマーケットであるスマートフォン、自動車をはじめ、電子機器、電気製品、産業機器、医療機器のほか多様なインフラ、あるいはスマートシティ、スマートハウスといったさまざまな機器や設備でデジタル化、IT化が進み、これらは半導体チップや、センサー、画像関連機器、音響関連機器、モーターなどの性能向上、小型化、微細化あるいは量産化へと広がりました。このようなデジタル製品が続出することによって、新興国で労働集約型のデジタル製品・部品メーカーやOEM、ODMが次々に誕生し、グローバルサプライチェーンが形成され、製品・部品のコモディティ化が急速に進みました。そのような中、付加価値を高められる基幹部品の高性能化、高品質化や小型化、微細化などは人手による量産が困難になり、自動生産設備の開発が進みました。また、新興国の経済発展は、賃金上昇を招き、コスト競争の面からも自動生産設備の導入が競われるようになりました。さらに、自動生産設備への依拠の増大は、設備が製品・部品の性能のみならず品質も担うようになり、OEM、ODM、サプライヤーは付加価値を創出できる設備メーカーを求めようになっております。加えて、工場の操業安定に対する自動生産設備の影響度から、特に中国に進出した海外自動車メーカーを中心に、現地サポート拠点の有無が設備メーカー選択の重要な要素になり、これらを兼ね備えた自動生産設備メーカーがOEM等の競争力、デジタル製品・部品メーカーの競争力、最終製品メーカーの競争力を左右する要因となってきました。

そのような中、当社グループは、以前より、スマートフォン、自動車向けを中心にデジタル製品の基幹部品に不可欠なコイルの高性能化、高効率化、微細化に対応でき、併せて量産可能な生産設備の開発を進めてまいりました。続けて、労働集約型が生み出す賃金上昇の課題解決のための前後工程を加えた自動生産（FA）設備の開発に取り組み、さらに近時は、巻線設備のみならず当社グループのコアテクノロジーを応用したFA設備の領域へも進出を始めました。また、これらと並行して顧客に対するサービスやソリューションのサポート拠点のグローバル展開にも努めました。このようなFAへの取り組みは、OEM、ODMやサプライヤーの生産技術を代行することになり、当社グループの受注急回復の一因となりました。

これらの結果、売上高は99億25百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は10億6百万円（前年同期比70.2%増）、経常利益は10億22百万円（前年同期比54.3%増）、四半期純利益は6億77百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は93億8百万円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益(営業利益)は12億76百万円(前年同期比52.6%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は100億53百万円(前年同期比87.7%増)、売上高(生産高)は85億60百万円(前年同期比24.1%増)、当第2四半期末の受注残高は81億38百万円(前年同期比154.4%増)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、ICカード関連で大量の増産要請があり、これに向けて生産体制を緊急で増強して対応したため売上高は大幅増、受注高並びに受注残高が急増しました。しかしながら、増産体制構築のイニシャルコストが第1四半期より発生したためセグメント利益は減少いたしました。これらの結果、連結売上高は5億14百万円(前年同期比131.1%増)、セグメント利益(営業利益)は26百万円(前年同期比28.6%減)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は5億81百万円(前年同期比123.2%増)、売上高(生産高)は5億14百万円(前年同期比131.1%増)、当第2四半期末の受注残高は3億40百万円(前年同期比91.5%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は1億1百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益(営業利益)は84百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比33億1百万円増加し、188億2百万円となりました。これは主として、現金及び預金が10億21百万円、受取手形及び売掛金が13億7百万円、仕掛品が8億37百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比1億85百万円増加し、77億84百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具(純額)が1億14百万円、のれんが71百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比34億86百万円増加し、265億87百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比32億76百万円増加し、73億55百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が17億86百万円、未払法人税等が3億81百万円、「その他」のうち短期預り保証金が5億56百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比7億9百万円減少し、4億89百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億60百万円増加したものの、退職給付に係る負債が2億91百万円、「その他」のうち預り保証金5億78百万円を流動負債へ振り替えたため、減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比25億66百万円増加し、78億45百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比9億20百万円増加し、187億41百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末対比4億62百万円減少し、50億14百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億65百万円（前年同期は55百万円の支出）となりました。これは主として、売上債権の増加が10億61百万円、たな卸資産の増加が8億8百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が10億22百万円、仕入債務の増加が17億42百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億78百万円（前年同期比16.9%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が24億22百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入が1億84百万円あったものの、定期預金の預入による支出が38億48百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が95百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億53百万円（前年同期比21.6%減）となりました。これは配当金の支払が2億53百万円あったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 70,000,000 |
| 計 | 70,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 18,098,923 | 18,098,923 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 18,098,923 | 18,098,923 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年9月30日 | | 18,098,923 | | 6,884,928 | | 2,542,635 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,958,300 | 10.82 |
| S M C 株式会社 | 東京都千代田区外神田4-14-1 | 1,285,500 | 7.10 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 912,600 | 5.04 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1) | 874,200 | 4.83 |
| 株式会社東京ウエルズ | 東京都大田区北馬込2-28-1 | 633,000 | 3.50 |
| 大黒電線株式会社 | 栃木県大田原市蜂巢字高蔵767-90 | 458,294 | 2.53 |
| 日特共栄会 | 埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20 | 447,500 | 2.47 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 | 436,100 | 2.41 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1) | 431,100 | 2.38 |
| 日特エンジニアリング従業員持株会 | 埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20 | 422,612 | 2.34 |
| 計 | | 7,859,206 | 43.42 |

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式1,199,700株が含まれており、また758,600株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式538,400株が含まれており、また374,200株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 3 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 4 イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドから平成26年10月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|--------------|----------------------------|
| イーストスプリング・ インベストメンツ (シンガポール)リミテッド | シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2 | 993,600 | 5.49 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 30,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,055,200 | 180,552 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,323 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,098,923 | | |
| 総株主の議決権 | | 180,552 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社 | 埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20 | 30,400 | | 30,400 | 0.17 |
| 計 | | 30,400 | | 30,400 | 0.17 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,611,388 | 9,632,488 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,863,193 | 5,170,779 |
| 有価証券 | - | 248,400 |
| 仕掛品 | 1,718,156 | 2,555,913 |
| 原材料及び貯蔵品 | 629,741 | 551,381 |
| 繰延税金資産 | 131,685 | 216,858 |
| その他 | 551,473 | 433,009 |
| 貸倒引当金 | 3,999 | 6,040 |
| 流動資産合計 | 15,501,640 | 18,802,790 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,757,624 | 2,712,461 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 421,793 | 535,909 |
| 土地 | 1,590,665 | 1,619,665 |
| その他（純額） | 209,590 | 196,216 |
| 有形固定資産合計 | 4,979,672 | 5,064,252 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 71,622 |
| その他 | 85,706 | 85,723 |
| 無形固定資産合計 | 85,706 | 157,345 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,909,392 | 1,888,061 |
| 繰延税金資産 | 968 | - |
| その他 | 633,651 | 693,987 |
| 貸倒引当金 | 10,663 | 19,166 |
| 投資その他の資産合計 | 2,533,348 | 2,562,882 |
| 固定資産合計 | 7,598,727 | 7,784,481 |
| 資産合計 | 23,100,367 | 26,587,271 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,895,613 | 4,682,024 |
| 未払法人税等 | 26,559 | 407,611 |
| 賞与引当金 | 279,572 | 386,853 |
| その他 | 877,165 | 1,879,046 |
| 流動負債合計 | 4,078,911 | 7,355,536 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 2,335 | 162,816 |
| 退職給付に係る負債 | 414,306 | 122,425 |
| その他 | 783,102 | 204,579 |
| 固定負債合計 | 1,199,744 | 489,821 |
| 負債合計 | 5,278,655 | 7,845,357 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,884,928 | 6,884,928 |
| 資本剰余金 | 2,542,054 | 2,542,054 |
| 利益剰余金 | 7,759,871 | 8,334,506 |
| 自己株式 | 23,207 | 23,274 |
| 株主資本合計 | 17,163,646 | 17,738,215 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 215,652 | 341,753 |
| 為替換算調整勘定 | 464,773 | 675,513 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 64,421 | 58,599 |
| その他の包括利益累計額合計 | 616,004 | 958,667 |
| 少数株主持分 | 42,061 | 45,031 |
| 純資産合計 | 17,821,712 | 18,741,913 |
| 負債純資産合計 | 23,100,367 | 26,587,271 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 8,072,790 | 9,925,687 |
| 売上原価 | 6,039,228 | 7,271,353 |
| 売上総利益 | 2,033,561 | 2,654,333 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,441,924 | 1,647,472 |
| 営業利益 | 591,636 | 1,006,860 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19,820 | 25,495 |
| 受取配当金 | 13,364 | 15,099 |
| 負ののれん償却額 | 23,103 | - |
| その他 | 27,578 | 19,049 |
| 営業外収益合計 | 83,867 | 59,645 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | - | 30,190 |
| その他 | 12,696 | 13,789 |
| 営業外費用合計 | 12,696 | 43,979 |
| 経常利益 | 662,808 | 1,022,526 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | 80 |
| その他 | 268 | 265 |
| 特別利益合計 | 278 | 345 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 76 | 170 |
| その他 | 135 | 89 |
| 特別損失合計 | 211 | 259 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 662,875 | 1,022,612 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 183,325 | 388,118 |
| 法人税等調整額 | 36,022 | 42,693 |
| 法人税等合計 | 219,348 | 345,425 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 443,526 | 677,186 |
| 少数株主利益 | 4,353 | 179 |
| 四半期純利益 | 439,173 | 677,007 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 443,526 | 677,186 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 136,038 | 126,100 |
| 為替換算調整勘定 | 135,897 | 213,529 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 5,822 |
| その他の包括利益合計 | 271,936 | 345,452 |
| 四半期包括利益 | 715,463 | 1,022,638 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 712,385 | 1,019,669 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3,077 | 2,969 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 662,875 | 1,022,612 |
| 減価償却費 | 178,389 | 173,541 |
| のれん償却額 | - | 3,769 |
| 負ののれん償却額 | 23,103 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 83 | 8,989 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 31,034 | 92,900 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 18,847 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 283,172 |
| 受取利息及び受取配当金 | 33,185 | 40,595 |
| 支払利息 | 55 | 3 |
| 有形固定資産除却損 | 76 | 170 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 73 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 448,264 | 1,061,786 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 593,126 | 808,445 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,523,073 | 1,742,112 |
| その他 | 78,685 | 81,082 |
| 小計 | 175,014 | 931,181 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32,248 | 42,046 |
| 利息の支払額 | 55 | 3 |
| 法人税等の支払額 | 263,058 | 36,000 |
| 法人税等の還付額 | - | 228,265 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 55,850 | 1,165,489 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 2,314,119 | 3,848,645 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,716,292 | 2,422,974 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 100,398 | 60,779 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,177 | 422 |
| 有形固定資産の売却に係る手付金収入 | - | 184,368 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 525,891 | 50,600 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 95,666 |
| 保険積立金の積立による支出 | 34,941 | 39,679 |
| その他 | 8,211 | 9,051 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,265,093 | 1,478,553 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 220 | 66 |
| 配当金の支払額 | 323,379 | 253,520 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 323,600 | 253,587 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 81,155 | 104,566 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,563,389 | 462,084 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,182,545 | 5,476,178 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,619,156 | 5,014,093 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社コイデエンジニアリングを株式の取得により子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。 |

(会計方針の変更等)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
| (会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億33百万円減少し、利益剰余金が1億50百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与手当・賞与 | 314,399千円 | 357,365千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 79,361千円 | 107,564千円 |
| 退職給付費用 | 32,572千円 | 29,231千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 8,660,354千円 | 9,632,488千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 3,041,198千円 | 4,618,395千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,619,156千円 | 5,014,093千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 325,238 | 18.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 252,959 | 14.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 |

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 252,958 | 14.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 252,958 | 14.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-------------------|---------|-----------|
| | 巻線機事業 | 非接触ICタグ・ カード事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,745,586 | 222,758 | 104,445 | 8,072,790 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 7,745,586 | 222,758 | 104,445 | 8,072,790 |
| セグメント利益 | 836,732 | 36,510 | 69,252 | 942,495 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 942,495 |
| 全社費用(注) | 350,858 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 591,636 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-------------------|---------|-----------|
| | 巻線機事業 | 非接触ICタグ・ カード事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,308,916 | 514,890 | 101,880 | 9,925,687 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 9,308,916 | 514,890 | 101,880 | 9,925,687 |
| セグメント利益 | 1,276,773 | 26,077 | 84,081 | 1,386,932 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,386,932 |
| 全社費用(注) | 380,071 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,006,860 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 24円31銭 | 37円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 | 439,173千円 | 677,007千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | -千円 | -千円 |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 | 439,173千円 | 677,007千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 18,068,716株 | 18,068,464株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第43期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につきましては、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 252百万円 |
| 1株当たりの金額 | 14円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日特エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|----|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安藤 | 武印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 藤井 | 淳一印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。